

一般社団法人日本物流団体連合会会報

Grow

No. 117

2026
September



C O N T E N T S

潮流..... 1

～ 東北に根ざした企業としての実直さ、品質への拘りを強みに、

「総合物流サービス」提供を目指す

実輸送ネットワークをエッセンシャルワーカーとして支え、

社会を支え貢献する名誉ある役割を果たす～

第一貨物株式会社 代表取締役会長

米田 総一郎 氏

令和8年度 定時総会・懇親会を開催 4

第1回「日本物流大賞」表彰式 7

第1回「日本物流大賞」大賞受賞 9

「DX×匠の現場力」による物流構造改革

～ AI需要予測による1日2便配送の1便化と地域シェアリングモデル
の構築～

国際業務委員会..... 13

・インドの物流・サプライチェーン改革と日本企業の事業機会を紹介

・物流事業の海外展開における官民ファンドの活用可能性を紹介

経営効率化委員会..... 17

・「AIの利活用に関する意識調査アンケート」を実施中です

令和8年度「物流業界研究セミナー」を開催しました 18

会員企業をたずねる～女性の力、女性の声 20

成田国際空港株式会社(NAA)

営業部門 貨物営業部 貨物計画グループ

平崎 理沙さん

「数字でみる物流」2025～26年度版のご案内／ 22

最近の活動状況／編集後記



令和8年度 定時総会・懇親会を開催



第1回「日本物流大賞」表彰式



令和8年度「物流業界研究セミナー」を開催しました



～ 東北に根ざした企業としての実直さ、
品質への拘りを強みに、
「総合物流サービス」提供を目指す
実輸送ネットワークを
エッセンシャルワーカーとして支え、
社会を支え貢献する名誉ある役割を果たす～

第一貨物株式会社 代表取締役会長
米田 総一郎 氏

◆2024年に「3つの理念」を制定され、現在の物流を取り巻く環境や、社内外の多様なステークホルダーに対して、指針を示しておられます。

3つの理念については、それまでの経営理念が時代にそぐわないものとなっていたことや、厳しい環境の中、いかに生き残り、どこを目指すべきかを明確にするため、若手から役付役員まで、各階層別に第一貨物のパーパスについて議論してもらい、その結果を踏まえ、2024年夏に私の思いを込めて制定したものである。それぞれに込めた思いは以下のとおりである。

○「根本的存在理由」

～ 私たちは 特積みを核とした「総合物流サービス」
を安定的かつ発展的に提供し続け

社会を支え貢献する名誉ある役割を担います ～

当社の事業は、社会を支えるインフラストラクチャーであり、トラックドライバーを中心とした当社従業員には、エッセンシャルワーカーとして、社会を支え貢献する名誉ある役割を担っているという誇り、自負心と同時に、それにより生計を立てられているということへの感謝の気持ちと、プロとしての責任感を持って欲しい、という思いから制定した。

当社の事業とは何か、それは特積みを核とした「総合物流サービス」を安定的かつ発展的に提供し続けることである。特別積み合わせ事業は、そのネットワーク保持コスト、即ち損益分岐点が高く、それ自体で収支を確保することは困難な状況が続いている。輸送事業全体でも、過去10年間の平均営業利益率は極めて低い。

特に、当社が基盤とする東北地方での人口減少は著しいこと等から、今後中長期的に特積み物量減が想定される中、現状のネットワーク保持すら厳しく、ましてや老朽化、狭隘化した施設の拡大リニューアル等は不可能に近い状況で、今後厳しい局面が予想される。

一方、ロジスティクス事業は売り上げ規模として当社全売上の20%程度に過ぎないが、営業利益率はある程度確保できている。そのロジスティクス事業は一部顧客を除けば、特別積み合わせ事業を核とする輸送ネットワークの既存顧客から派生し、輸送ネットワーク活用を前提とした、物流センター運営と輸送事業が一体となった事業である。

従って、特積みを核とした輸送事業を保持しつつ、ロジスティクス事業の業容を拡大していくことにこそ当社の生き残る道があると考えている。その中

で、あえて「総合物流サービス」と謳ったのは、当社の現状からすれば大変おこがましい限りだが、お客様の物流に関するニーズは多面的であり、それに対しワンストップでお応えしていかなければ、相談すらしてくれなくなるという思いを込めたものであり、三菱倉庫株式会社とのアライアンス等も含め、「総合物流サービス」提供企業としての対応力を強化してまいりたいとの思いからである。

○ 根底に据える哲学

～ 私たちは 可能な限り あらゆる物流ニーズにお応えします ～

特積みを核とした輸送事業を保持しつつ、ロジスティクス事業の業容を拡大していくためには、発荷主だけで約2万社、着荷主も含めれば数え切れないお客様からのあらゆる物流ニーズをお聞きし、可能な限りお応えしていくことが近道である。しかしそれには特積み偏重からの脱却が必要となる。

極論すれば、特積み事業所の営業員は特積みで運べる荷物、物流ニーズのみに対応してきた。お客様も当社を特積事業者としか見ていない方が多く、利用運送等による貸切り運送も対応していない、ましてやロジ事業なんてやっているはずがないと思っているお客様が殆どと言っても過言ではない。まずもって、「あらゆる物流ニーズにお応えする」という心構えを全従業員に持ってもらう必要があると考え、この項目を制定した。

「可能な限り」とあえて付けたのは、「総合物流サービス」提供企業としての対応力は、まだ発展途上と言わざるを得ない当社の現状の中で、お客様の要望を断らない、どうやればできるかを考え、お応えしようとするスタンスを持ち続けることにこそ対応力を高めて行く道があるという思いと同時に、利益を度外視してはならないという思いから付けたものである。

○ 基本的価値観より、

～ 私たちは 安全・実直・優しさを忘れない ～

～ 私たちは 品質に拘り、かつ生産性に拘り、革新性を追求する ～

当社の良いところは、東北に根ざした企業としての実直さ、品質への拘りにあると思う。

しかし、一方で、生産性や利益への執着に乏しい。むしろ、それらを度外視する傾向すら、一部で見受けられた。革新性についても、POSを業界に先駆けて導入したこと等、当社の良い処と言えるが、どちらかと言えば「品質に拘る」が故の革新性であり、必ずしも生産性に結び付いているかは疑問である。但し、当社の輸送品質は、これまでお客様の信頼をいただいていたことも事実。当社の良い処を残しつつ、いかに生産性や利益への拘りを高めていけるかという思いから、「安全・実直・優しさを忘れず」、「品質に拘り、かつ生産性に拘り、革新性を追求する」としたものだ。

○ 基本的価値観より、

～ 私たちは 適正な利益率の確保によって健全な会社の発展を追求し続ける ～

～ 私たちは 従業員とその家族の幸福と会社の発展は一体と考える ～

～ 私たちは

全てのステークホルダーの満足を考え続ける ～

当社の営業利益率は過去10年以上、及第点とは言えない状態が続いており、これをいかに「適正な利益率」を確保できる企業に変えていけるかが課題。「適正な利益率」の水準については、当面同業他社並みの4%を目指すこととしている。

特積みを核とする「総合物流サービス」を安定的かつ発展的に提供し続けるためには、特積みネットワークの保持に必要な多くのトラックドライバーをはじめとする従業員(約4千名)に、その活躍に見合った処遇をすること、トラックや施設を常に適正な状態に維持管理すること等が必要である。

トラックについては安全上の観点からも常に適正な状態を保持しているが、従業員の処遇と施設の維持管理については、正直、まだ満足できる対応には至っていない。

然るべき処遇と、事業継続のため(狭隘化した事業所の拡張移転を含む)に必要な、設備の更新も含めた投資を賄った上で、しかるべき営業利益率がコンス

タントに確保できて初めて健全な会社の発展ができるのであり、それこそが適正な営業利益率と言えるのではない。

利益無くして会社の健全な発展は有り得ない。会社の健全な発展無くして従業員とその家族の幸福も守ることはできず、金融機関や株主等のステークホルダーの満足も得られない。まさに、利益は目的ではなく、会社の健全な発展のための条件である。

全従業員が正々堂々と胸を張って利益に拘ってほしい、という思いである。

◆最近は特に、将来にわたって持続可能な物流を目指す動きが、行政や荷主も含めて盛んになっていますが…。

当社としては、述べてきたように、社内の意識変革を含めて、社会のインフラストラクチャー企業として力を尽くしていく。しかしながら特積みのようなネットワーク事業を、将来にわたって持続していくには、一企業の努力だけでは限界もある。トラック適正化二法施行に伴う、運送業の「事業許可更新制」や、特積みも含めたトラック運賃・料金「適正原価」設定の動きには大いに期待している。当社の実輸送ネットワークの維持強化につながり、かつ、エッセンシャルワーカーとして、社会を支え貢献する名誉ある役割を担っているトラックドライバーの処遇が、少なくとも全産業平均レベルを超えることを祈念している。

◆特積み事業を保持しつつ、ロジスティクス事業の業容を拡大していくためには、他社との資本業務提携という方法もあるかと思いますが…。

「総合物流サービス」提供企業としての対応力を強化するために必要な提携は積極的に進める一方、全国的な人口減少等からの特積み物量減、ドライバー不足等を背景として、輸送事業の自前主義を見直し、同業他社との連携が今後加速するものと思われる。

当社は既にトナミ運輸株式会社・久留米運送株式会社とアライアンスを組んでいるが、他社からも東

北地方について当社に任せたいという動きも出ている。当社も効率性の観点やドライバー不足等から一部地域は他社に任せつつある。そのような中で、東北の物量は減少しても、当社の輸送事業ネットワークが強みを発揮する局面が到来しつつあると感じており、チャンスをつかみネットワークをしっかりと保持し、今後とも東北の経済を支えてまいりたい。

◆人材の確保については、各業界・各社ともご苦労もありがとうございます、社員の採用や定着にあたって、特に工夫されていることなどがありましたら、お聞かせ願います。

重要な拠点には社宅を併設しており、社宅制度等福利厚生面は充実している。コロナ禍発生の2020年から週休2日制を導入し、年間休日は123日と金融機関並みとなり、採用活動を強化したこと、自前の研修施設刷新等により2020年度以降、毎年100名超の新卒採用が継続できている。しかし、中途採用を含めた入職率も高いが離職率も高く、特に2023年度以降集配ドライバーを中心に社員数は純減に転じている。集配職の純減傾向に歯止めをかけるべく、委託率の高い地域の集配手当を大幅に引き上げたところである。中途退職者は減少し、一部地域での採用が進む等手応えは感じつつある。

◆お仕事でご多忙と思いますが、英気を養われるための生活信条やご趣味について、お聞かせ下さい。

「最高の飲み方」という本に、「純米酒を毎日2合飲んでると生活習慣病予防になる」と書いてあり、それを頑なに信じてほぼ毎日2合程度(?)飲んでいる。

じっとしてられない性格なので、趣味は多い。中でも大学時代に始めてしまったチェロは途中20年間程度ブランクはあったが、今でもアマチュアオーケストラ 山形フィルハーモニー交響楽団の末席を汚している。セミプロ的なメンバーが多く、針のむしろ状態の中、必死で約6カ月かけ練習し、年2回の演奏会での満足感は格別。

令和8年度

定時総会・ 懇親会を開催



令和7年度決算、役員選任等を決議

6月29日、東京都港区の第一ホテル東京で令和8年度定時総会を開催しました。

長澤会長の挨拶、国土交通省物流・自動車局の木村大官房審議官からの祝辞に続き、長澤会長が議長となって議事を進行。各委員長から令和7年度事業についての報告、令和7年度収支決算、役員選任などの議案が原案通り承認されました。

役員人事では、新副会長として、日本貨物鉄道㈱代表取締役社長兼社長執行役員の犬飼新氏、一般社団法人日本倉庫協会会長、㈱住友倉庫代表取締役会長 会長執行役員の小野孝則氏の就任が決定しました。



挨拶する長澤会長



来賓として挨拶する
国土交通省の木村審議官



新役員のご紹介

◆ 新任副会長

犬飼 新氏 日本貨物鉄道株式会社 代表取締役社長兼社長執行役員
小野 孝則氏 一般社団法人日本倉庫協会 会長
株式会社住友倉庫 代表取締役会長 会長執行役員

◆ 新任理事

笠井 達二氏 一般社団法人国際フレイトフォワードーズ協会 会長
鳥井 宏氏 三井倉庫株式会社 代表取締役社長執行役員

◆ 新任監事

中村 正幸氏 株式会社丸運 代表取締役社長



各委員長からの報告



監査報告



新任挨拶をする犬飼副会長



新任挨拶をする小野副会長



理事長による事業報告



総会終了後に行われた記者会見の様子

懇親会 を盛大に開催

総会の終了後には、懇親会場「ラ・ローズ」に場所を移し、懇親会を開催しました。

金子恭之国土交通大臣をはじめ政界・官界からも多数の来賓が出席し、盛会のうちに終了しました。



来賓の金子国土交通大臣



挨拶する長澤会長



長尾副会長の音頭による乾杯





第1回

「日本物流大賞」 表彰式



挨拶する長澤会長



大賞受賞者を代表して挨拶される、
北海道ロジサービス株式会社
専務取締役 執行役員 川上敏也様

第1回「日本物流大賞」の大賞には、『「DX×匠の現場力」による物流構造改革 ～AI需要予測による1日2便配送の1便化と地域シェアリングモデルの構築～』が選ばれました。

本賞は、持続可能な物流の実現に向けた優れた取り組みを顕彰するものとして創設されましたが、昨今、多くの企業でさまざまな改善・改革が進められていることもあり、応募件数41件、延べ131社という大変多くの企業よりご応募をいただきました。

今号では、6月29日に開催しました授賞式の模様と、各賞の一覧についてご紹介します。



長澤会長と大賞を受賞された皆さん
左から、株式会社エース 高田様、
北海道ロジサービス株式会社 川上様、札幌軽量急送株式会社 長谷川様

《各賞一覧》

賞	企業・団体名	案件名
大賞	北海道ロジサービス株式会社 生活協同組合コープさっぽろ 株式会社エース 札幌軽量急送株式会社	「DX×匠の現場力」による物流構造改革 ～ AI需要予測による1日2便配送の1便化と 地域シェアリングモデルの構築～
モーダル シフト賞	北越コーポレーション株式会社 ダイハツ工業株式会社 北越物流株式会社 日本通運株式会社 日本貨物鉄道株式会社	貨物鉄道を活用した紙と自動車、異業種ラウ ンドマッチング輸送 ～異業種連携による効率的で持続可能な輸 送体系を構築～
事業者間 連携賞	関光ロジNEXT株式会社 豊島株式会社 MNインターファッション株式会社 株式会社ヤギ 東京九州フェリー株式会社	3商社連携による輸入貨物の海上モーダル シフトを活用した共同輸送
先進技術 活用賞	株式会社三五 株式会社Mujin Japan	工場物流改革への挑戦 自動車部品の完成品搬送～保管～集荷～ ピッキング完全自動化
環境負荷 低減賞	東京九州フェリー株式会社 赤城乳業株式会社 株式会社タイセイ マリネックス株式会社	関東発九州向けアイスクリーム低温輸送 モーダルシフト 赤城乳業(株)のアイスを東京九州フェリーで 九州へ
働き方改革 貢献賞	日本通運株式会社 サステナブル・ソリューション推進部 日本通運株式会社 埼玉支店 WHILL株式会社 株式会社ミライロ	「多様な人財が活躍する誰にもやさしい倉庫 ～持続可能な物流 (サステナブル・ソリュー ション) の創出～」
特別賞	株式会社クラブ 豊田通商株式会社 株式会社パンテック	ストレッチフィルムの水平リサイクル
	日本通運株式会社 損害保険ジャパン株式会社	南海トラフ地震 国際輸送BCPサービス
日本物流 記者会賞	株式会社村田製作所 ローム株式会社 日本通運株式会社	電子部品業界初のEVトラックによる 共同輸送

第1回「日本物流大賞」



「DX×匠の現場力」による物流構造改革 ～AI需要予測による1日2便配送の1便化と 地域シェアリングモデルの構築～

執筆者

北海道ロジサービス株式会社 専務取締役 川上 敏也

(共同受賞：生活協同組合コープさっぽろ、株式会社エース、札幌軽量急送株式会社)

1. はじめに

このたびは、栄誉ある第1回「日本物流大賞」におきまして大賞の栄誉を賜りましたこと、主催者である一般社団法人日本物流団体連合会の皆様をはじめ、関係各位に心より深く御礼申し上げます。本受賞は、荷主企業である生活協同組合コープさっぽろ様、パートナー企業である株式会社エース様、札幌軽量急送株式会社様をはじめとする協力運送会社各社、ならびに技術支援をいただいた企業様との強固なアライアンスによって成し得たものがあります。

現在、「2024年問題」をはじめとする物流危機に直面する北海道の物流環境は、かつてない劇的な変化の渦中にあります。広大な地勢的要因や急激な人口構造の変化も加わり、輸送力の確保は今後一層深刻さを増していくことが予想されます。

これまでリテール物流においては、製造・販売側の要求や都合を物流側がすべて飲み込み、「無理

をしてでも運ぶ」ことで成立させてきた側面が存在します。しかし、深刻化するドライバー不足や労働環境の改善が叫ばれる中、こうした過剰負荷に依存する物流網の維持は既に限界を迎えています。

今求められているのは、単なる「耐える物流」の継続ではなく、「未来へと運び続けられる持続可能な仕組み」の創出であります。こうした危機意識のもと、便の集約によるトラック積載率の向上、共同配送の基盤づくり、現場の労働環境改善および環境負荷低減を同時に達成する「持続可能で強靱な物流構造改革」に着手いたしました。本稿では、本取り組みの具体的な施策とその成果について報告いたします。

2. 北海道ロジサービス株式会社の概要と「創業時の精神」

当社は、生活協同組合コープさっぽろ様の物流体制における自前化・内製化の推進を背景に、2012



北海道ロジサービスの航空写真

年11月に設立され、2013年4月に事業を開始いたしました。現在はリテール物流を主軸に、コープさっぽろ様の100店舗以上の店舗運営や宅配事業を支えるとともに、道内大手ドラッグストア等を含めた道内およそ350店舗に及ぶ店舗配送ならびに幹線輸送を一手に担っております。従業員数約1,957名(2026年7月時点)を擁し、道民の皆様の日々の暮らしを支える物流インフラ企業として歩んでまいりました。

設立当初より、事業合理化ならびにコスト削減の基本方針として「車両の回転率や積載率の向上を最優先とし、車両台数の適正化(減車)を図る」ことを一貫して掲げております。定期的な積載率の実態調査を重ね、現地現物での泥臭い分析と意思決定を通じて現場改革を推進してきたこの「創業時の精神」こそが、今回の抜本的な構造改革を支える確固たる原動力となっています。

3. 日配品の配送集約 (2便から1便化への構造改革)

石狩市の当社低温センターから札幌近郊の店舗へ冷蔵商品を届ける「日配配送」においては、従来1日2便体制での運用を実施してまいりました。しかしながら、各工程の個別都合を優先する部分最適が常態化しており、物量波動の拡大や、2便目における平均積載率35%(カートラック換算50%)という著しい低効率が長年の課題となっていました。



石狩低温センター出荷の様子



コープさっぽろ店舗納品の様子

この構造的課題を抜本的に解消するため、2025年10月11日より1便体制への一本化を断行いたしました。まず全43コースの実態調査を実施し、1コースごとの積載率検証ならびにルート・車種の見直しを通じて3コースを削減いたしました。さらに、1便化に向けた詳細な運行シミュレーションを実施。AI配車システムではカバーしきれない個別の納品制約や店舗特有の条件に対し、熟練の配車担当者が現地現物で協力業者と共に「泥臭い調整」を徹底することで、きわめて実効性の高い運行計画を構築いたしました。

本取り組みは物流側からの能動的な提案であったため、納品先である店舗、メーカー、ベンダー各社に対して綿密な合意形成を図りました。社会的にも物流問題への理解が深まっていた時期とも重なり、1便化への全面的な協力を得ることが可能となりました。さらに、入荷・納品時間を抜本的に集約したことで、工場側における「生産の1バッチ化(製造集約)」や運搬回数の削減が誘発され、サプライチェーン全体の最適化へと波及いたしました。

デイリー2便→1便へ完全集約で 積載率93%へ！

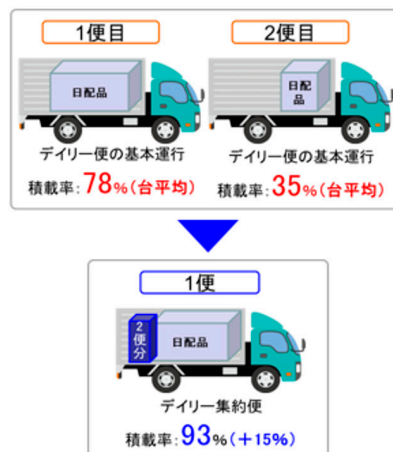
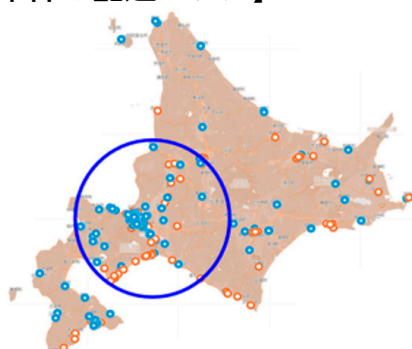


図1 石狩日配便の積載率の変化

【本件の配送エリア】※青枠で囲った部分



※店舗構成約60%の札幌エリアで構造改革を実現

図2 店舗納品先と対象エリアの図

4.DXと「匠の現場力」の融合 および共同配送プラットフォーム化

(1) AI需要予測による荷量平準化と「人」の役割

1便集約の推進に伴い1週間の平均積載率は上昇したものの、曜日別の荷量を詳細に分析したところ、特定曜日に出荷量が集中して増便が必要となり、結果として保有車両数が増加するリスクが浮上いたしました。

この課題に対し、AI需要予測に基づく自動発注システムを運用する生活協同組合コープさっぽろ様、システム提供元の株式会社シノプス様、伊藤忠商事株式会社様、ならびに当社の4社連携のもと、発注上流段階での荷量平準化に向けた協議・検証を重ねました。

先進的なテクノロジーの活用を通じて得られた

最大の知見は、「AIの素晴らしい最適解に、命を吹き込むのは『人』である」という点であります。高度なデジタル技術を取り入れたからこそ、現場の流動的な条件にピタリと合致させ、実効性のある運行計画へと昇華させる配車担当者やドライバーの「匠の現場力」の凄みをより一層痛感することとなりました。このデータと現場知見の高度な融合により不要な増便を回避し、平均積載率93%という高効率な運行体制を確立いたしました。

(2) 共同配送プラットフォームの構築と共栄体制

1便化への再編（全43コースから40コースへの集約）によって創出された空きリソース（車両・配送ルート）は、他社荷物の混載に対応する「共同配送プラットフォーム」として有効活用しております。

物流DX：需要予測型自動発注システムの活用 ※曜日別荷量

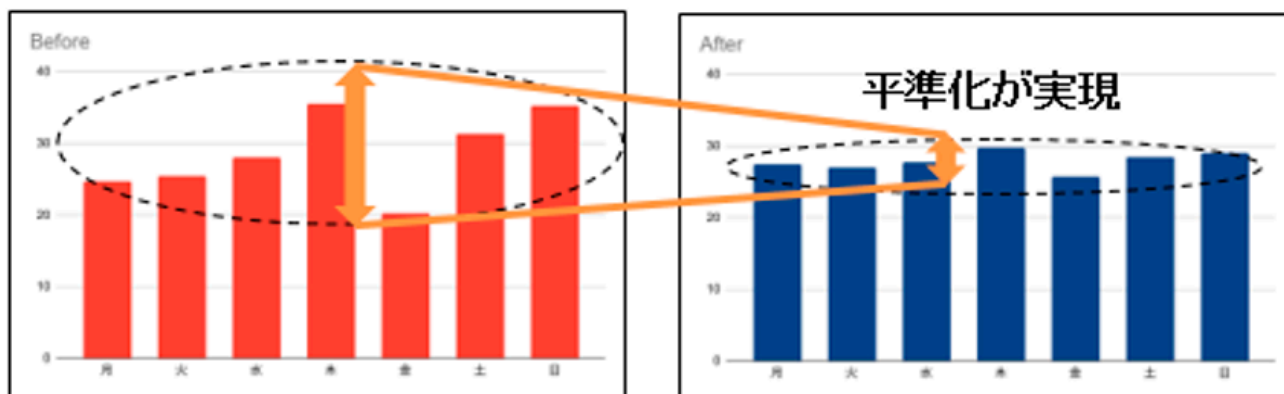


図3 週間荷物の平準化

DeCM→PF Demand Chain Management-PlatForm

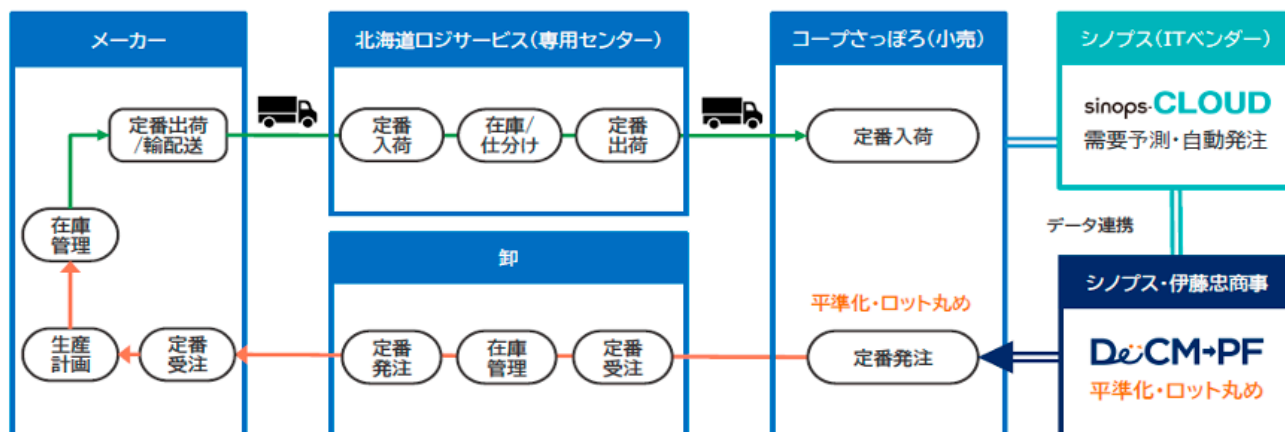


図4 「DeCM-PF」伊藤忠商事(株)・(株)シノプス提供

新規業務の受託や協力業者様の調達物流（帰り荷等）、自社内の単発配送業務を組み込むことで、適正な労働時間（8～10時間）を維持しつつ高効率な配送ルートを再構築いたしました。自社完結にとどまらず、地域社会全体の輸送網をシェアする共創型インフラモデルを確立しております。

5. 取り組みの成果と運賃体系の改革

(1) 定量的成果の創出

「DX（デジタル変換）」と「匠の現場力（アナログ技術）」の融合により、以下の劇的な定量的成果を達成いたしました。

●環境負荷低減：

年間約310.0トンのCO₂排出量削減

●労働環境改善：

年間26,448時間のドライバー拘束時間削減

(2) 持続可能な共存共栄モデルの実現

本取り組みにおいて特筆すべき点は、拘束時間の削減が協力運送会社様の減収につながらないよう、「効率化に伴う減収を生じさせない」方針を貫いた点にあります。走行距離や拘束時間の短縮分を適正に還元する実質的な運賃改定（単価見直し）を同時に実施いたしました。「効率化＝運送事業者の減収」という業界構造のジレンマを克服し、持続可能で対等な取引関係を確立しております。

関係事業者との協業 ～競争から協調領域へ～

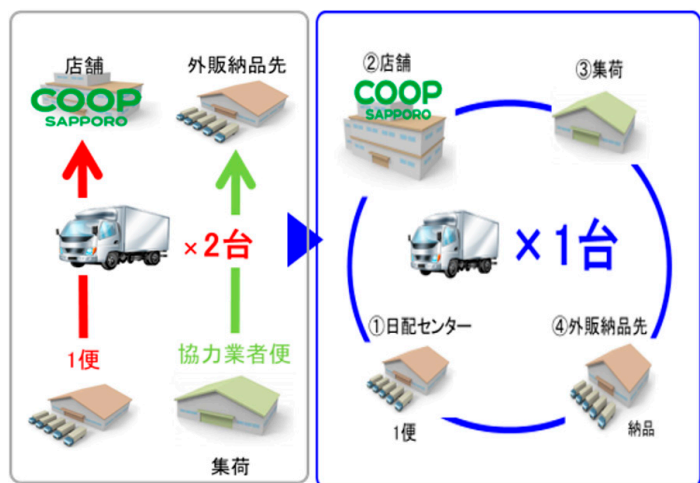
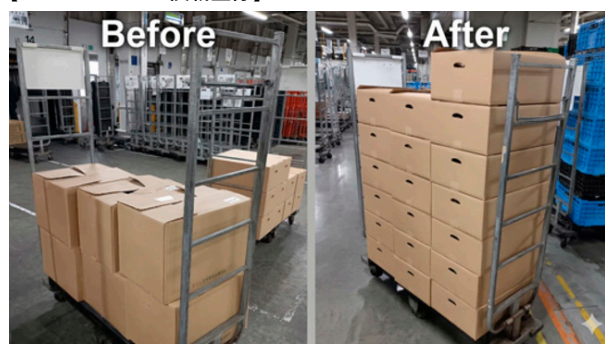


図5 石狩日配便の変化



納品の様子と積載の変化

【カートラックの積載画像】



※便を集約することで、カートラの積載率も大きく向上した

【トラックの積載画像】



6. おわりに（今後の展望）

個別企業のコスト削減を目指す「部分最適」の領域を超越し、サプライチェーン全体ならびに地域社会全体の「全体最適」の達成こそが、持続可能な物流インフラの維持に不可欠であります。

当社は本改革にとどまることなく、今後はさらなる領域として、受注から納品に至るリードタイムの延長や、トラック待機時間の削減といった商習慣の抜本的見直しに向けた取り組みを推進してまいります。現場の誇りと技術力を核としながら、持続可能で強靱な地域物流ネットワークの構築に向けて、今後もさらなる挑戦を継続していく所存であります。

インドの物流・サプライチェーン改革と日本企業の事業機会を紹介

令和8年度第1回「海外物流戦略ワーキングチーム」会合を実施

5月15日（金）、令和8年度第1回「海外物流戦略ワーキングチーム」会合を千代田区の全日通霞が関ビルで実施しました。当委員会は、物流事業の海外展開に関する課題を官民連携で検討するもので、会員企業や国土交通省から27名が参加しました（内16名がオンライン参加）。

「The Future of India's Supply Chain」についての講演会を開催

講演会ではAssociation of Supply Chain Professionals (ASCP)の事務総長アンシュマン・ニール・バス氏をお招きし「The Future of India's Supply Chain」と題しご講演いただきました。講演会にはオンライン参加者を含めて合計57名が参加しました。

講演では、急速な経済成長を続けるインドにおける物流・サプライチェーン改革の最新動向が紹介されました。インド政府が推進する国際物流政策「Gati Shakti」や、専用貨物鉄道（Dedicated Freight Corridors：DFC）、国家産業回廊構想などの大規模インフラ整備について解説し、物流コスト削減や



講師のアンシュマン・ニール・バス氏

モーダルシフト推進に向けた取り組みについて説明がありました。

また、インドの物流コスト比率がGDP比約8%まで改善しつつあることや、物流分野におけるデジタル化、AI・IoT活用、グリーン物流への転換など、今後10年間の成長見通しについても言及がありました。特に、コールドチェーン物流、医療品物流、EVバッテリー・半導体関連物流、スマート倉庫などの分野において、日本企業にとって大きな事業機会が存在すると説明されました。

さらに、日印両国が推進する「日印共同ビジョン2025-2035」や「日印産業競争力パートナーシップ（IJICP）」に基づき、今後10年間で10兆円規模の日本企業による投資目標や、サプライチェーン強靱化、人材交流、先端技術分野での協力が進展する見通しについても紹介されました。

インドと日本は「長期的信頼関係」「精密技術」「持続可能性」という共通価値を有する戦略的パートナーであると強調し、「日本の精緻な品質・運営力と、インドの成長力・市場規模を組み合わせることで、強靱かつ持続可能なサプライチェーンを共創できる」と述べました。

また、日本企業による物流、コールドチェーン、グリーン物流、半導体・電池分野での協業・共同事業（JV）拡大への期待を示し、物流連会員企業とのさらなる交流・連携促進に意欲を表明し講演会は終了しました。

国土交通省から国際物流政策の取り組みについて説明

講演会に続き実施された海外物流戦略ワーキングチーム会合では、国土交通省 物流・自動車局 国際



講演会後の記念撮影



国土交通省 牧野室長

物流室 牧野武人室長から「今年度の国土交通省の国際物流政策の取り組みについて」説明が行われました。主な施策として、物流事業者の海外展開促進、国際物流ネットワークの多元化・強靱化、コールドチェーン物流の国際標準化、日中韓物流シームレス化、経済安全保障を踏まえた海外物流投資支援などが紹介されました。

特に、コールドチェーン物流については、日本発の高品質な物流サービスの国際標準化（ISO化）を推進するとともに、ASEAN諸国との連携による物流政策対話やワークショップの実施状況が共有されました。令和8年度は、インドネシア（ジャカルタ）

およびフィリピン（マニラ）でコールドチェーン物流ワークショップの開催が予定されており、現地物流事業者とのビジネスマッチングや、日本企業による先進技術・サービス紹介の機会創出が期待されています。

また、国際物流の強靱化に向けて、中国・中央アジア・カスピ海経由で欧州へ至る「中央回廊」を活用した実証輸送事業の紹介が行われたほか、日本を経由する第三国貨物（トランジット貨物）の取り込みについても検討が進められていることが共有されました。航空・海上物流の積替え拠点として、日本の港湾・空港機能を活用する可能性についても意見交換が行われました。

最後に、事務局から令和8年10月に実施予定の「インドネシア海外物流事情実態調査団」の概要について説明が行われ、調査団では、ジャカルタ、マカッサル、スラバヤを訪問し、空港・港湾施設、現地物流関連企業、輸出産業施設等の視察を予定しています。

特に、物流インフラのみならず、現地企業や輸出産業の物流課題を把握することで、今後の日本企業による海外展開や新たなビジネス機会につながることから、メンバーからも積極的に積極的な参加をお願いする呼びかけがあり、会議は終了しました。

物流事業の海外展開における 官民ファンドの活用可能性を紹介

令和8年度第2回「海外物流戦略ワーキングチーム」会合を実施

7月27日(月)、令和8年度第2回「海外物流戦略ワーキングチーム」会合を千代田区の全日通霞が関ビルで実施しました。この会合は、物流事業の海外展開に関する課題を官民連携で検討するもので、会員企業や国土交通省から29名が参加しました(内13名がオンライン参加)。

「物流事業のグローバル進出における 官民ファンドの活用可能性について」 に関する講演会を開催

講演会では株式会社海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)の常務執行役員企画総務部長である富田建蔵氏をお招きし「物流事業のグローバル進出における官民ファンドの活用可能性について」と題してご講演いただきました。講演会にはワーキングチームメンバー以外にも多数聴講いただき、Web参加を含めて合計34名が参加しました。

富田氏からはJOINが海外インフラ投資に特化し

た国土交通省所管の官民ファンドであり、長期的な事業投資を支えるために設置期限が定められていない恒久的な組織であるという特徴が紹介されました。日本企業の海外展開を「出資」と「ハンズオン支援」の両輪で後押ししており、これまでに46件の支援実績があることや、物流分野においてはこれまでに5件の支援実績(インドネシアでのコールドチェーン倉庫運営、ベトナムの総合物流事業への参画、マレーシアでのコールドチェーン物流企業のM&A、ベトナムでの車載冷凍冷蔵設備製造事業、米国での化学品物流倉庫事業)があり、そのうち4件がコールドチェーン関連であることが示されました。

現在の中期経営計画においては、大企業だけでなく中堅・中小企業や地方企業を含む海外進出支援に取り組む方針が明記されており、企業の大小を問わず柔軟な投資設計や現地政府との交渉支援(ハンズオン支援)が可能であるとして、会員企業へ積極的な相談・活用が呼びかけられました。

国土交通省から国際物流政策の取り組みについて説明

講演会に続き実施された海外物流戦略ワーキングチーム会合では、国土交通省 物流・自動車局 国際物流室 小柳美枝子室長から「最近の国土交通省の国際物流施策の取り組みについて」主に以下の3つの重要事業の進捗について説明がありました。



講師 JOIN 富田建蔵氏



会議全景



国土交通省 小柳美枝子室長

主な内容は以下のとおり。

①国際物流の多元化・強靱化事業

ロシアのウクライナ侵攻や地政学的リスク（ホルムズ海峡の長期緊迫化等）に対応するため、従来のシベリア鉄道等に頼らない代替輸送ルートの実証事業を数年にわたり実施しています。海上輸送および陸上輸送を組み合わせた代替ルート（カスピ海ルート、上海経由ルート、オーストラリア経由ルート、大連経由カザフスタン陸送ルートなど）の具体的な進捗と課題について共有されました。

②日中韓における物流協力

直近の取り組みとして、リターナブル容器（繰り返し使用可能なコンテナ等）の活用に向けた実証事業の取り組みなど、近隣諸国との間での効率的な物流体制の構築について報告されました。

③アセアン地域におけるコールドチェーン物流サービス

日系物流事業者が多く進出するアセアン地域における、コールドチェーン物流サービスの品質向上や標準化に向けた実証事業の進捗が共有されました。

最後に事務局から、次回（第3回）の会合は9月9日に開催される予定であることと、近年日本側へ熱心なアプローチを行っている韓国の釜山・鎮海経済自由区域庁（BJFEZ）、釜山港湾公社との連携の一環として、BJFEZ関係者を招いた日韓双方の物流企業の連携・投資可能性についての意見交換を行う予定であることをアナウンスするとともに、参加を広く募る計画であることと、積極的な参加を呼びかけ、会議は終了しました。

「AIの利活用に関する意識調査アンケート」を実施中です

経営効率化委員会では、会員企業・団体およびその他の物流事業者を対象として、AIに関する意識調査アンケートを実施しています。

AI技術は、ここ数年で長足の進歩を遂げており、物流業界においてもその利活用は差し迫った課題となっています。しかしながら業界全体として、どの業務に、どのように、どの程度活用されているのかといった現状や意識に関して、客観的な調査はされてきませんでした。

そこで、AI技術を活用していくにあたり、多様な業種で構成されて、事業規模も幅広い、物流業界全体の意識について、その課題や問題意識を含めて、客観的なアンケート形式で調査を行い、その結果を共有していくことが、今後の利活用や普及にあたっての基礎となると考えています。

調査にご協力をいただきました皆様には改めてお礼を申し上げます。現在、結果の集計と分析を行っていますので、次号以降の会報などでご報告いたします。



設問の例

「AI活用の主な目的は何ですか」(複数選択)

- ◆コスト削減
- ◆人手不足対応
- ◆品質向上
- ◆新規事業創出
- ◆意思決定高度化
- ◆既存業務の省人化・省力化
- ◆その他(自由記述)

「AIの導入状況について」(単一選択)

- ◆一部の部署・業務で導入・活用している
- ◆実証実験やテスト利用を実施中
- ◆導入を具体的に検討中
- ◆関心は高いが具体的な検討段階にはない
- ◆導入の予定はない or 必要性を感じていない

「AI導入にあたっての課題は何ですか」(複数選択)

- ◆人材不足
- ◆データ不足
- ◆コスト
- ◆効果が見えにくい
- ◆現場の抵抗
- ◆AIの使い方に関する教育・研修制度の不足
- ◆その他(自由記述)

令和8年度「物流業界研究セミナー」を開催しました



主にインターンシップや仕事体験への参加を目指す大学生を対象に、令和8年度「物流業界研究セミナー」を開催しました。

本セミナーは、物流業界の社会的重要性や最新の先進性についての理解を深めていただくとともに、インターンシップ等の参加企業との出会いの場を提供することを目的としています。

今回は新たな試みも含め、「ショートセミナー（オンライン配信）」「オンライン開催」「東京対面開催」の3形態で実施。会員企業30社のご協力のもと、合計137名の学生にご参加いただきました。

【1】ショートセミナー

初の試みとして、6月10日（水）～16日（火）の期間中に全9回、オンラインにて配信いたしました。各回企業担当者3名と進行役による対談形式で、「もし物流が止まったら？」といった舞台裏に迫るテーマや、「物流業界の仕事、実際どうですか？」など学生が気になる本音トークを展開しました。

※本セミナーの様子はYouTubeでも見逃し配信中です。右のQRコードよりぜひご視聴ください。



YouTube の画面



特別ゲスト回（ネスレ日本様）キットカットを持って記念撮影

【2】オンライン開催

6月24日(水)・25日(木)の2日間にわたり開催いたしました。1日最大6社のブースを訪問できるオンラインならではの気軽さもあり、全国から多くの学生が参加しました。参加者は陸・海・空・倉庫・フォワーダーなど多彩な業種の企業ルームを自由に訪れ、事業概要やインターンシップ情報を収集しました。

【3】対面開催

7月11日(土)、東京都立産業貿易センター浜松町館にて開催いたしました。参加企業25社による「1分間アピールタイム」を設けたほか、冒頭には事務局から「物流業界の全体像」を解説し、学生が知識を整理した上で各社ブースを訪問できるようにいたしました。また、新企画として「ランチ座談会」を実施。企業担当者と学生がリラックスした雰囲気できざくばらんに交流できる貴重な機会となりました。



各社1分間アピールタイム



企業ブース



ランチ座談会

参加学生の反響

事後アンケートでは、「漠然と捉えていた物流業界の構造について深掘りでき、非常に参考になった」といった声が寄せられ、満足度(「大変満足」「満足」の合計)は96.1%と極めて高い評価をいただきました。

当連合会では今後も、物流業界の「やりがい」や「魅力あふれる舞台裏」を積極的に発信し、若い世代に興味・関心を持っていただくための取り組みを進めてまいります。



会員企業をたずねる

女性の力、女性の声

このコーナーは、会員企業をたずね、物流業界で働く女性社員に、業務内容や職場の取り組み、個人の抱負などを語ってもらうコーナーです。



第49回

成田国際空港株式会社 (NAA)

営業部門 貨物営業部 貨物計画グループ

平崎 理沙さん

PROFILE

2022年、大学卒業とともにITメーカーに入社し営業を担当。2024年、かねてから志望していた空港にかかわる仕事に就くため、NAAに転職。保安警備部航空保安対策グループで、空港の安全確保にかかわる業務に携わる。2026年、貨物営業部貨物計画グループに異動し、現在に至る。東京都出身。「長期休暇が取れたら海外旅行、普段の休日は実家に帰り、愛犬と遊んでリフレッシュしています！」

3つの大規模プロジェクトに従事

——御社に入社された動機について教えてください。

学生のころから海外に興味があり、ロンドンの航空会社でインターンシップを経験したことがあります。空港の現場で働く人々の姿を間近で見て、航空に関わる仕事に就きたいと思うようになりました。大学卒業後は、ITの側面から航空業界を支える仕事を期待してITメーカーに入社したものの、希望する業務に携わることができず、「航空の現場に近い仕事がしたい」という思いが強くなっていき、2年目の終わりに当社への転職を決めました。

——入社後の経歴を教えてください。

当社では若手社員に幅広い経験を積ませることを目的に、数年に一度、ローテーションが行われます。私は入社後、保安警備部航空保安対策グループに配属され、今年1月、1回目のローテーションとして貨物営業部貨物計画グループに異動となりました。

——現在の担当業務について教えてください。

貨物計画グループは4名のメンバーで、貨物取扱施設の配置・拡充計画等に従事しており、現在は主に3つの業務に注力しています。

①貨物搬送の自動運転化

貨物地区は南北に分かれており、移動距離が長

いため、人材不足の課題も踏まえ、貨物をけん引するトーイングトラクターの自動運転による搬送効率化を進めています。実証実験はすでに終了しており、航空会社と協力し、2026年度中の本格運用を目指して準備中です。

②CEIV認証(医薬品・リチウムバッテリー輸送品質)

NAAは、IATA (International Air Transport Association: 国際航空運送協会) から、医薬品の国際航空輸送において世界最高水準の品質を提供できる空港として、「CEIV Pharma パートナーエアポート」の認定を受けており、航空会社等の事業者からなるCEIV Pharma認証コミュニティを運営しています。また、リチウムバッテリーについても同様に、特殊貨物の取り扱い品質のさらなる向上を目指した航空輸送品質認証「CEIV Lithium Batteries」の成田空港コミュニティがあり、貨物計画グループは両コミュニティの運営を担当しています。

③新貨物地区の計画

当社では、成田空港第2の開港プロジェクトの一環として、新貨物地区を整備します。成田空港は日本最大の貿易港でもあります。この役割を将来にわたって果たし続けるために、空港内で分散した貨物取扱施設を集約し、輸出入はもちろん、三国間の継越需要を積極的に取り込む東アジアの貨物ハブ空港を目指します。現在、貨物計画グループでは、事業者の皆様のご意見を伺いながら、新貨物地区のマスタープラン策定業務を進めています。

新しい挑戦にワクワクの日々

——仕事に臨む際、心がけていること、モットーなどを教えてください。

今お話しした3つの取り組みは、どれも当社における重要課題であるとともに、空港全体に関わる取り組みであり、社内外を問わず関係者が大勢います。そのため、情報共有のスピードを意識するとともに、小さなことでもすぐに報告し、認識のズレが生まれないようにしています。関係各所とはコミュニケーションをとりながら連携を強化するとともに、「一緒に進める姿勢」を心がけています。

——仕事をする上で、どんなときにやりがいを感じますか。

どの業務も「新しいことに挑戦する」要素が強く、毎日ワクワクしながら働いています。考えながら進める仕事が多いため、自分の成長を実感できる瞬間も多くあります。中でも新貨物地区構想は、空港の未来を形づくる重要なプロジェクトなのでプレッシャーもありますが、若手ながら関わらせていただいていることに喜びも感じています。

また、以前は物流に対してトラック輸送のイメージしか持っていなかったのですが、現場に出るようになり、一見ルーティンに見えて日々の変化がある面白さが分かってきました。そして何より、学生時



平崎さんの癒しの源・愛犬のプティくん
(ジャックラッセルテリア)



撮影場所：スイスベルン



海外旅行や
ゴルフで
リフレッシュ！

代から抱いていた夢が今の仕事につながっていることをうれしく思っています。

——今後の抱負を教えてください。

やりがいを感じる一方で、専門知識の重要性を痛感しており、理解を深めるよう努めています。特に、国際機関や外資系航空会社とのやり取りが増えているため、英語力をつけて業務の幅を広げたいと思っています。また、ローテーションを通じてさまざまな部署を経験し、国際的な視野を持つ人材になりたいと考えています。

——ありがとうございました。

会社概要

成田国際空港株式会社 (NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION)

本社：千葉県成田市成田国際空港内（成田市古込字古込 1-1）

設立：2004年4月1日

代表者：代表取締役社長 藤井 直樹

従業員：849名

（2025年3月31日時点）

【事業概要】

成田国際空港は、経営理念「成田国際空港株式会社は、国際拠点空港としての役割を果たし、グローバルな航空ネットワークの発展に貢献する、世界トップレベルの空港を目指します。」の下、国際交流を支える国際拠点空港として、航空ネットワークの発展をはじめとする社会インフラ機能を担い、変化する社会のニーズに安全・安心とサービスの進化で挑んでいる。すべての方々に新たな価値を届け、世界の経済・文化交流に貢献する、グローバルに成長し続ける世界トップレベルの空港を目指している。



本社ビル
（提供：成田国際空港株式会社、転載・二次使用厳禁）

「数字でみる物流」2025～26年度版のご案内

概要

A 6 版 ポケットサイズ

2025年12月刊

定価1,210円(税込み・送料別)

- I.物流に関する経済の動向 II.国内物流の動向
 III.国際物流の動向 IV.輸送機関別輸送動向
 V.貨物流通施設の動向 VI.貨物利用運送事業の動向
 VII.消費者物流の動向 VIII.物流における環境に関する動向
 IX.物流企業対策 その他参考資料

数字でみる物流

2025～26年度



写真提供：株式会社ニデレイロジグループ本社

みらいを担う物流の未来を
グリーン物流パートナーシップ発行 日本物流団体連合会
Japan Association for Logistics and Transport

当連合会 最近の活動状況

2026年

- 5月 14日 第1回広報ワーキングチーム会合
 5月 15日 海外物流戦略ワーキングチーム会合
 5月 27日 中央大学出張講義
 6月 10日 物流業界ショートセミナー@Zoom①②
 6月 11日 物流業界ショートセミナー@Zoom③④
 6月 12日 物流業界ショートセミナー@Zoom⑤⑥
 6月 15日 物流業界ショートセミナー@Zoom⑦
 6月 16日 物流業界ショートセミナー@Zoom⑧⑨
 6月 18日 中央大学出張講義
 6月 18日 第2回広報ワーキングチーム会合
 6月 24日 物流業界研究セミナー@Zoom
 6月 25日 物流業界研究セミナー@Zoom
 6月 29日 第1回日本物流大賞表彰式・令和8年度定時総会
 7月 11日 物流業界研究セミナー@浜松町館
 7月 13日 マイナビ中学生向けイベント出展
 7月 14日 第3回広報ワーキングチーム会合
 7月 22日 ASCP / MoU署名式
 7月 27日 海外物流戦略ワーキングチーム会合
 7月 28日 第1回カーボンニュートラル情報交換会
 7月 30日 第2回物流いいところみつけ隊会合

編集後記

毎年定時総会が終わると、少しほっとしたような、それでいて清々しいような妙な気分になります。新執行体制がスタートすると同時に事務局スタッフの交代時期でもあり、お正月よりも何か心身があらたまったような気がします。プロ野球選手にとってのキャンプ打ち上げからシーズンインもこんな感じなのかなと勝手に想像したりしています。(O.Y)

今年は例年より国際色多めに頑張っています。もちろん国内での認知度も上げたいのですが、インド・韓国など国際的な活動を次号以降にお知らせできる内容があります。乞うご期待。(Y.H)

表紙の写真

テーマ
「明日に
つながる」



ヤマタノオロチ二重ループ方式道路

広島県福山市から島根県雲南市に至り、瀬戸内海側と日本海側へと国土を横断する国道314号。県境付近の島根県仁多郡奥出雲町にある「奥出雲おろちループ」は、坂根～三井野原区間の高低差105mを一気に駆け上るため造られた日本最大規模の二重ループ方式道路。大小11の橋と3つのトンネルからなり、その名はヤマタノオロチが由来となっている。